

## 平成21年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価(案) 新旧対照表

## 1 全体評価

項目	修正後	修正前 (7月30日分科会時点)
1 総評		
	<p><u>研究開発においては、外部資金を活用した研究の採択件数が増えるとともに、国際会議等での研究発表が着実に実施されるなど、組織として研究レベルの向上が図られているが、今後もさらなる推進が望まれる。また、社会的ニーズ等を見据えた研究を先行的に実施することで、多くの研究成果が中小企業の技術開発や都民生活の向上に活かされることを期待する。</u></p>	
(第二期の事業展開に向けて)	<p>産業技術研究センターにおいては、ものづくり企業を中心とした基盤技術の高度化を支援することに加え、環境、<u>健康・福祉</u>、安全・安心などの成長分野を支えるサービス産業への支援を本格化するよう、事業を構築していくべきである。</p>	<p>産業技術研究センターにおいては、ものづくり企業を中心とした基盤技術の高度化を支援することに加え、環境、福祉、安全・安心などの成長分野を支えるサービス産業への支援を本格化するよう、事業を構築していくべきである。</p>
2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について		
(事業化支援)	<p>試作品開発に有効な高速造形機の活用にあたっては、処理の効率化を図ることで利用件数を伸ばし多くの利用ニーズに応えているが、<u>中小企業の事業化に対し売れる製品づくりなどより実効性のある支援ができるよう、施策の充実を図っていくことが今後の課題である。</u></p> <p>さらに、事業化に向けた支援として、中小企業が<u>自らの</u>発想やアイデアを具体的な事業に結び付け<u>られるよう</u>、新たな支援策の検討も期待したい。また、<u>中小企業に対して知的財産の活用を促す</u>取組を充実するなど、<u>東京都中小企業振興公社とも連携し、技術的側面から</u>企業の経営体質の強化につなげていくことが必要である。</p>	<p>試作品開発に有効な高速造形機の活用にあたっては、処理の効率化を図ることで利用件数を伸ばし多くの利用ニーズに応えているが、より実効性のある事業化の促進が図られるよう支援の方向性を明確にしていくことが今後の課題である。</p> <p>さらに、事業化に向けた支援として、中小企業の発想やアイデアを具体的な事業に結び付けていけるような新たな支援策の検討も期待したい。また、<u>知的財産取得を促進するための取組を充実するなど、中小企業の経営体質の強化につなげていくことが必要である。</u></p>
(法人の業務運営等)	<p>財務状況については、全体的には健全な状況に<u>あり、さらに</u>計画的な人員の<u>確保</u>、設備更新等<u>を図ること</u>により着実な事業執行を進めていくことが重要である。</p> <p>今後、サービスの維持向上や効率的かつ柔軟な業務運営の確保、健全な財政運営の確保を図っていくためには、各事業におけるコスト管理が重要であり、研究員の業務時間把握をさらに発展させたセグメント管理の導入に努めていく<u>ことが強く望まれる。</u></p>	<p>財務状況については、全体的には健全な状況に<u>あるが、</u>計画的な人員配置、設備更新等により着実な事業執行を進めていくことも重要である。</p> <p>今後、サービスの維持向上や効率的かつ柔軟な業務運営の確保、健全な財政運営の確保を図っていくためには、各事業におけるコスト管理が重要であり、研究員の業務時間把握をさらに発展させたセグメント管理の導入に努めていくべきである。</p>
(その他)	<p>産業技術研究センターにおける年度計画の立て方や業務報告においては、<u>成果を客観的に分かりやすく示す指標として</u>定量性が重視されている。</p>	<p>産業技術研究センターにおける年度計画の立て方や業務報告においては定量性が重視されている。</p>

## 2 項目別評価

項目	修正後	修正前（7月30日分科会時点）
【項目番号 2】 製品化支援(デザインセンターについて)	今後 <u>も</u> 、引き続き次の「強み」を構築する機器整備に努めることが望まれるが、その際には、産業技術研究センターの技術力を活かして、中小企業の事業化を効果的に促進することができるよう、事業展開の方向性を検討していくことが必要である。	今後は、引き続き次の「強み」を構築する機器整備に努めることが望まれるが、その際には、 <u>単に機器を供用するだけではなく</u> 、産業技術研究センターの技術力を活かして、中小企業の事業化を効果的に促進することができるよう、事業展開の方向性を検討していくことが必要である。
【項目番号5】 製品化支援(技術経営支援室、知的財産相談、オーダーメイド開発支援、上流技術支援について)	<u>中小企業の試作品開発を支援するオーダーメイド開発支援については、共同研究・受託研究との棲み分けを整理して新たに事業構築したという点で</u> 、地方独立行政法人ならではの柔軟な取組みとして評価することができる。  知的財産支援は中小企業の事業化にとって極めて重要であるが、相談窓口の実績は伸び悩んで <u>いることから</u> 、相談の仕組みの改善を通じた取組みの一層の活性化が必要である。	オーダーメイド開発支援は、地方独立行政法人ならではの柔軟な取組みとして評価することができる一方で、特定の企業への重点的な開発支援という点で、共同研究との棲み分けを整理する必要があることから、今後の事業展開に当たっては、事業の仕組みに関する検討が必要である。  また、知的財産支援は中小企業の事業化にとって極めて重要であるが、相談窓口の実績は伸び悩んでおり、相談の仕組みの改善を通じた取組みの一層の活性化が必要である。
【項目番号 7】 産学公連携等の推進（区市町村や他機関との連携）	公設試験研究機関等との広域連携を目的とした、首都圏公設試験研究機関連携体（TKF）及び広域関東圏イノベーション創出促進協議会の活動について、積極的な役割を果たしていることは評価できる。	公設試験研究機関等との広域連携を目的とした、首都圏公設試験研究機関連携体（TKF）及び広域関東圏イノベーション創出促進協議会の活動について、積極的な役割を果たしていることは評価できる。 <u>今後とも効率的な活動を行っていくために、両者の運営に当たっては十分な整理調整が望まれる。</u>
【項目番号 8】 産学公連携等の推進（産業技術大学院大学や他の大学等）	首都大学東京との連携については、東京都のシンクタンク機能を発揮するために、新たに連携事業方針を策定した点は評価できる。 <u>今後</u> 、この方針を実現するための施策を着実に遂行し、連携の成果を上げることが望まれる。	首都大学東京との連携については、東京都のシンクタンク機能を発揮するために、新たに連携事業方針を策定した点は評価できるが、 <u>今後</u> 、この方針を実現するための施策を着実に遂行し、連携の成果を上げることが望まれる。
【項目番号 9】 産学公連携等の推進（異業種交流会について）	今後は、各グループの製品開発事例を把握し先行事例として広く発信するなど、異業種交流グループの活動のフォローを一層強化し、 <u>企業間の共同開発を促進させていく</u> ことが望まれる。	今後は、各グループの製品開発事例を把握し先行事例として広く発信するなど、異業種交流グループの活動のフォローを一層強化し、 <u>企業の共同開発につなげていく</u> ことが望まれる。
【項目番号 10】 助成、融資及び表彰等に関する評価支援	技術審査の質の維持向上を図るため、審査実施体制の強化に努めていることも評価できる。 <u>今後さらに</u> 、新規採用職員が増えている中で、より一層、審査の信頼性を確保するための取組みを進めることが重要である。	技術審査の質の維持向上を図るため、審査実施体制の強化に努めていることも評価できるが、 <u>新規採用職員が増えている中で</u> 、より一層、審査の信頼性を確保するための取組みを進めることが重要である。

項目	修正後	修正前（7月30日分科会時点）
【項目番号 12】 依頼試験(依頼試験の信頼性の向上及び利用者の利便性向上等に関する取組みについて)	<p>今後は、中小企業が製品の国際規格認証を円滑に取得できるよう、国際規格への対応支援を強化する取組みが期待される。</p>	<p>今後は、中小企業が製品の国際規格認証を取得する際の時間を短縮できるよう、国際規格への対応支援を強化する取組みが期待される。</p>
【項目番号 17】 基盤研究	<p>ただし、論文数、学会発表数ともに、更なる件数の増加が望まれる。また、質の面からも、極めて高い評価が得られる研究成果が現れることが期待される。</p> <p>研究テーマの設定については、ものづくり基盤技術分野、環境分野、新型インフルエンザ対策など、社会的ニーズに合ったテーマを増やしていることは評価できる。今後は、環境、健康・福祉、安全・安心分野など、都民生活を向上させるサービス分野の研究に一層積極的に取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>ただし、論文数、学会発表数ともに、更なる件数の増加が望まれる。また、研究の質の面でも、極めて高い評価が得られる突出した研究成果が現れることが期待される。</p> <p>研究テーマの設定については、ものづくり基盤技術分野、環境分野、新型インフルエンザ対策など、社会的ニーズに合ったテーマを増やしていることは評価できるが、今後は更に、少子高齢・福祉分野や安全・安心分野など、都民生活を向上させるサービス分野の研究に積極的に取り組んでいくことが必要である。</p>
【項目番号 18】 共同研究	<p>今後は、より一層社会的ニーズに合った研究テーマにも力を入れ、産業振興を通じて社会的課題の解決につながる研究成果が数多く生み出されることが期待される。</p>	<p>今後は、より一層社会的ニーズに合った研究テーマを増やしていき、社会貢献につながる研究成果を数多く上げていくことが期待される。</p>
【項目番号 19】 外部資金導入研究・調査	<p>今後も継続的に外部資金の獲得を図っていくためには、未利用外部資金の一層の活用に加えて、不採択課題のフォローアップなど、組織的・戦略的に方策を練ることが必要である。</p>	<p>今後も継続的に外部資金の獲得を図っていくためには、不採択課題のフォローアップなど、組織的・戦略的に方策を練ることが必要である。</p>
【項目番号 23】 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催(研究発表会、施設公開、施設見学、展示会について)	<p>研究成果の普及を図るために、研究発表会・施設公開において他機関と連携した発表・展示を行ったほか、施設見学対応の事業紹介DVDの作成、有料図書の作成など、積極的に新たな取組みを実施していることは評価できる。また、海外11カ国から258名の視察を受け入れている点も、高く評価できる。</p>	<p>研究成果の普及を図るために、研究発表会・施設公開において他機関と連携した発表・展示を行ったほか、施設見学対応の事業紹介DVDの作成、有料図書の刊行など、積極的に新たな取組みを実施していることは評価できる。また、海外11カ国から258名の視察を受け入れている点も、高く評価できる。</p>
【項目番号 24】 職員の派遣、各種広報媒体を活用した情報提供、展示会等への参加	<p>多摩テクノプラザの開設に際して、マスメディアの報道が産業技術研究センターの認知度の向上に着実に寄与したものと考えられることから、この経験を踏まえ、平成23年度に控えている本部の江東区青海への移転を、産業技術研究センターをPRする絶好の機会として捉え、広報活動の準備を十分に整えることが望まれる。</p>	<p>多摩テクノプラザの開設に際して、マスメディアの報道が産業技術研究センターの認知度の向上に着実に寄与したものと考えられることから、この経験を踏まえ、平成23年度に控えている本部の青海への移転を、産業技術研究センターをPRする絶好の機会として捉え、広報活動の準備を十分に整えることが望まれる。</p>

項目	修正後	修正前（7月30日分科会時点）
<p>【項目番号 26】 組織体制及び運営</p>	<p>事業ごとの人件費分析を行うために、業務時間調査に着手したことは評価できる。今後は、調査対象の拡大と調査結果の有効活用<u>を行い、効率的・効果的な組織運営の確保</u>につなげていくことが課題である。</p> <p>産業技術研究センターの運営の方向性を示す「戦略ロードマップ」について、「事業運営ロードマップ」を加えた4種類のロードマップとして体系的に整備したことは評価できる。<u>今後さらに</u>、産業構造の変化を踏まえて、新たな分野への展開を目指す中小企業の事業化支援に対応する、積極的な経営方針を打ち出すことが期待される。</p>	<p>事業ごとの人件費分析を行うために、業務時間調査に着手したことは評価できる。今後は、調査対象の拡大と調査結果の有効活用により、本質的な運営体制の見直しにつなげていくことが必要である。</p> <p>産業技術研究センターの運営の方向性を示す「戦略ロードマップ」について、「事業運営ロードマップ」を加えた4種類のロードマップとして体系的に整備したことは評価できるが、<u>更に</u>、産業構造の変化を踏まえて、新たな分野への展開を目指す中小企業の事業化支援に対応する、積極的な経営方針を打ち出すことが期待される。</p>
<p>【項目番号 27】 業務運営の効率化と経費節減</p>	<p>今後<u>とも</u>、効率的な業務運営を確保するために、<u>各事業のコスト管理を適切に行うなど</u>、財務マネジメントの強化を図ることが必要である。</p>	<p>今後は、<u>各事業のコスト管理を適切に行い</u>、効率的な業務運営を確保するために、財務マネジメントの強化を図ることが必要である。</p>
<p>【項目番号 28】 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項</p>	<p>今後<u>も</u>持続的な組織運営を確保するためには、<u>業務の特性に鑑み</u>職員の健康づくり、とりわけ<u>社会的に問題となっている</u>メンタルヘルスの<u>対策にも</u>、より一層積極的に<u>取り組んで</u>いく必要がある。</p>	<p>今後は、持続的な組織運営を確保するために、職員の健康づくり、とりわけメンタルヘルスに関する<u>取組みを</u>、より一層積極的に行っていく必要がある。</p>